



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室室長 (氏名) 池田 浩

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日

配当支払開始予定日

平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	29,843	—	567	—	569	—	143	—
22年12月期	29,438	—	668	—	672	—	372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	13.28	7.71	2.1	0.7	1.9
22年12月期	42.97	15.33	5.3	0.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(注)決算期変更により平成22年12月期は、11ヶ月11日の変則決算(平成22年1月21日～平成22年12月31日)でありましたので、対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	84,230	6,576	7.8	681.16
22年12月期	80,640	6,850	8.5	676.27

(参考) 自己資本 23年12月期 6,576百万円 22年12月期 6,850百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△3,324	△163	4,815	8,705
22年12月期	3,186	42	△1,585	7,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	5.00	5.00	37	11.6	0.8
23年12月期	—	—	—	6.00	6.00	44	45.2	0.9
24年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		49.3	

(注)上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.9	170	△46.7	170	△47.4	90	25.7	6.09
通期	30,000	0.5	250	△55.9	250	△56.1	120	△16.1	10.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	8,679,800 株	22年12月期	8,679,800 株
23年12月期	1,293,399 株	22年12月期	1,291,963 株
23年12月期	7,387,011 株	22年12月期	7,388,859 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円
	期末		年間		
A種優先株式	円	銭	円	銭	
22年12月期	30	00	30	00	54
23年12月期	30	00	30	00	45
24年12月期 (予想)	30	00	30	00	—

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）受注高の状況	8
4. 財務諸表	10
（1）貸借対照表	10
（2）損益計算書	13
（3）株主資本等変動計算書	15
（4）キャッシュ・フロー計算書	18
（5）継続企業の前提に関する注記	20
（6）重要な会計方針	21
（7）重要な会計方針の変更	25
（8）財務諸表に関する注記事項	26
（貸借対照表関係）	26
（損益計算書関係）	28
（株主資本等変動計算書関係）	29
（キャッシュ・フロー計算書関係）	31
（リース取引関係）	32
（金融商品関係）	34
（有価証券関係）	48
（デリバティブ取引関係）	50
（退職給付関係）	52
（ストック・オプション等関係）	53
（税効果会計関係）	54
（企業結合等関係）	55
（資産除去債務関係）	56
（賃貸等不動産関係）	57
（セグメント情報等）	59
（持分法投資損益等）	62
（関連当事者情報）	63
（1株当たり情報）	64
（重要な後発事象）	65
5. その他	66

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降はその甚大な被害の影響は計り知れず状況は大きく変わりました。原発事故災害の長期化など多くの課題を抱えながらもサプライチェーンの復旧で需要や輸出の回復など、景気持ち直しの動きは見られましたが、その後の急激な円高、欧州諸国の財政危機による信用不安、さらにタイの洪水被害による生産活動の停滞など総じて低調に推移しました。

このような状況のなか当社といたしましては、震災の影響が懸念された東北地区は、3月以降震災後の顧客の対応に追われ、宮城県、福島県の支店機能が果たせない時期もありましたが、後半から復興に向けての受注活動に注力し当初の受注予算額を達成し、業績への影響は当初の予想より軽微に終わっております。また、中小企業金融円滑化法の継続による政策効果により中小企業の経営改善が図られ企業倒産件数は大幅に減少、更に損失リスクチェック、厳正な与信審査を維持することで信用リスクが減少し利益確保につながりました。

営業部門におきましては、当期より新設したメディカルサポート開発室が受託業務、経営支援など顧客の要請に応え大きな成果を挙げることができました。また、効率化を目指し統合した札幌圏車両・建機営業部が積極的な営業活動を展開し大きく受注額を伸ばしました。

管理部門におきましては、新たに契約管理部を設置し契約終了後の適正手続きの一元化を推進しました。また、資金面では安定的かつ良質な資金を調達するため外国債発行、シンジケートローンを組成するとともに、新たに金融機関を開拓することができました。また、平成21年より認定されているISO14001が評価され日本政策投資銀行より環境格付けを取得、新規融資を受けることができました。

その結果、当期の業績は総受注高31,334百万円、売上高29,843百万円、経常利益569百万円となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災による損失、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより当期純利益143百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①リース・割賦・営業貸付

当セグメントの新規受注高は27,634百万円、営業資産残高は56,424百万円となりました。また、売上高は26,831百万円、セグメント利益は424百万円となりました。

②不動産賃貸

当セグメントの新規受注高は1,500百万円、営業資産残高は11,844百万円となりました。また、売上高は2,878百万円、セグメント利益は612百万円となりました。

③その他

当セグメントの新規受注高は2,200百万円、営業資産残高は883百万円となりました。また、売上高は134百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、東日本大震災以後、復興需要が顕在化し徐々に民間設備投資回復の兆しも見えておりますが、欧州の信用不安、円高の更なる進行、米国のイラン制裁、それに追従するEUの原油禁輸措置、長引く原発事故の影響での業績下振れが懸念され景気の不透明感は否めません。

当社といたしましては、このような状況下で組織体制の整備と充実を図ることといたしました。

営業部門におきましては、水戸営業所を支店に昇格させ北関東の商圏の拡大を目指すとともに水戸支店を含めた関東圏5支店の連携をより一層強化し効率的営業を推進するため東日本営業統括部長兼任であった東京支社長に専任担当を配置いたしました。また、北海道、関東圏に比べ営業基盤が弱い東北地区の医療業界強化のため営業推進担当を配置し、同時に新規顧客開拓と業務拡大を目指すメディカルサポート開発室との有機的連携を推進いたします。

管理部門におきましては、引き続き内部統制制度に則り財務報告の手続き、ルールに沿った正確かつ迅速な処理を実施してまいります。資金面では量的拡大を視野に東京に専任担当を配置し、既取引の深耕を図るとともに新規開拓の推進、金融情報収集に努め、リース債権・割賦債権の流動化と社債など直接調達への推進やシンジケートローンの積極活用により低コストかつ安定的な調達方法を追及してまいります。

次期は会社創業40周年を迎えます。創業より当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識し、「社員の成長なくして会社の発展なし」とする創業から培われた精神を継承し、これからの10年、創業50周年を見据えて新たな挑戦に前向きに取り組むたいと考えております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当期末における資産合計は、前期末に比べ3,590百万円増加し、84,230百万円となりました。これは主に受注高の増加により、割賦債権、営業貸付金が増加したことによるものです。

当期末における負債合計は、前期末に比べ3,864百万円増加し、77,654百万円となりました。これは主に借入金、社債の増加によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末に比べ274百万円減少し、6,576百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産減価償却費928百万円等の増加に対して、割賦債権の増加額1,211百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額908百万円、貸貸資産の取得による支出817百万円、営業貸付債権の増加額779百万円等の減少により3,324百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産取得による支出127百万円、定期預金の差引減少額48百万円等の減少により163百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の差引増加額3,298百万円、社債の発行による収入2,161百万円、社債の償還による支出1,106百万円等により4,815百万円の増加となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比1,327百万円増加し8,705百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当期の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき6円（うち、普通配当5円・創立40周年記念配当1円）、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

③資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月28日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- （イ）「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- （ロ）営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- （ハ）株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、平成24年12月期の経営指標を受注高31,000百万円、売上高30,000百万円、経常利益250百万円としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

主たる課題として、①「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、②「資金コストの低減」、③「信用コスト（不良債権）の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- ①市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン（3年以内）では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン（4～6年）ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン（7年以上）ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- ②資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段の研究やより合理的な金利変動リスクの制御にも取り組んでまいります。
- ③独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主として企業与信の分野での審査機能の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付けにもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全社的なリスク量のコントロールなど計数面からも信用コスト削減を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、営業面では当面不透明な景況感から、信用リスクの低減を最優先課題として資産の適正評価、リスク分散の審査姿勢によって利益確保を維持してまいります。また、組織の充実化を図り各部署間の有機的連携により効率的な営業活動を推進してまいります。管理面では内部統制に則った正確かつ迅速な財務報告手続きを実施するとともに、良質な資金調達と量的拡大を推進し業績向上を目指します。

（5）受注高の状況

決算期変更により、平成22年12月期は11ヶ月11日の変則決算となりますので、対前期比については記載しておりません。

① 種類別受注高

（単位 百万円）

	第 37 期 (平成21年1月期)	第 38 期 (平成22年1月期)	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (当期) (平成23年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
リース契約	18,580	6,735	10,836	14,735	—	47.0
割賦契約	12,974	4,860	9,602	11,785	—	37.6
金融契約	1,734	633	929	3,313	—	10.6
スペースシステム	603	1	2,290	1,500	—	4.8
合 計	33,891	12,229	23,657	31,334	—	100.0

② 地域別受注高

（単位 百万円）

		第 37 期 (平成21年1月期)	第 38 期 (平成22年1月期)	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (当期) (平成23年12月期)		
					対前期比	構成比	
						%	%
北海道計	道 央	10,863	4,306	5,952	7,793	—	24.9
	地 方	5,655	2,450	3,139	4,190	—	13.4
		16,518	6,756	9,091	11,983	—	38.2
本州計	東 京	10,845	2,394	9,168	11,912	—	38.0
	東 北	6,528	3,079	5,398	7,438	—	23.7
		17,373	5,473	14,566	19,350	—	61.8
合 計		33,891	12,229	23,657	31,334	—	100.0

③ 商品別受注高

(単位 百万円)

	第 37 期 (平成21年1月期)	第 38 期 (平成22年1月期)	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (当期) (平成23年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
商業用店舗設備	2,254	950	1,029	889	—	2.8
建設関連機械	6,371	1,768	3,741	5,806	—	18.5
輸送用機械	13,301	5,053	9,590	11,803	—	37.7
事務用機器	1,703	809	773	1,193	—	3.8
産業工作機械	262	77	187	146	—	0.5
食品加工機械	314	128	146	181	—	0.6
医療用機器	3,464	1,364	2,207	3,236	—	10.3
サービス業用機器	2,715	1,061	2,451	2,756	—	8.8
スペースシステム	603	1	2,290	1,500	—	4.8
その他	2,904	1,018	1,243	3,823	—	12.2
(金融)	(1,734)	(633)	(929)	(3,313)	(—)	(10.6)
合 計	33,891	12,229	23,657	31,334	—	100.0

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,702,872	※3 9,078,252
受取手形	※3, ※6 128,447	※3, ※6 22,648
割賦債権	※1, ※3, ※6 18,026,330	※1, ※3, ※6 18,755,142
リース債権	※3 97,870	※3 574,597
リース投資資産	※1, ※3, ※6 35,668,846	※1, ※3, ※6 35,627,765
営業貸付金	※1, ※3, ※6 1,958,339	※1, ※3, ※6 2,540,277
その他の営業貸付債権	174,454	371,313
賃貸料等未収入金	※3 1,510,087	※3 1,763,592
貯蔵品	135,508	61,352
前払費用	173,762	238,823
繰延税金資産	238,537	151,471
未収収益	1,425	4,571
短期貸付金	8,517	7,418
その他の流動資産	35,554	29,936
貸倒引当金	△677,551	△378,660
流動資産合計	65,182,997	68,848,498
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産（純額）	※2 712,859	※2 406,645
建物（純額）	※2, ※3 6,534,922	※2, ※3 6,510,413
構築物（純額）	※2 423,575	※2 372,322
土地	※3 4,465,825	※3 5,015,982
建設仮勘定	37,184	59,405
賃貸資産合計	12,174,364	12,364,767
社用資産		
建物（純額）	※2 0	※2 0
構築物（純額）	※2 5,143	※2 4,719
器具備品（純額）	※2 70,911	※2 66,356
土地	25,292	25,292
社用資産合計	101,346	96,366
有形固定資産合計	12,275,710	12,461,133
無形固定資産		
リース資産	8,631	10,441
ソフトウェア	78,851	154,062
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	92,047	169,069

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 933,636	※3 798,723
出資金	8,740	9,740
従業員に対する長期貸付金	7,941	6,606
固定化営業債権	※4 404,975	※4 206,877
長期前払費用	164,260	176,288
繰延税金資産	—	18,467
差入保証金	1,556,777	1,411,087
その他の投資	188,657	164,027
貸倒引当金	△211,831	△91,205
投資その他の資産合計	3,053,155	2,700,610
固定資産合計	15,420,912	15,330,812
繰延資産		
社債発行費	36,482	50,946
繰延資産合計	36,482	50,946
資産合計	80,640,391	84,230,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,073,808	※6 1,390,948
買掛金	1,505,402	1,493,985
短期借入金	※3 4,427,500	※3 5,065,800
1年内返済予定の長期借入金	※3 20,178,721	※3 20,649,156
1年内償還予定の社債	1,106,000	3,016,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 837,000	※3, ※5 706,000
リース債務	879,727	450,184
未払金	114,123	62,064
未払費用	127,194	138,609
未払法人税等	247,490	174,688
賃貸料等前受金	377,917	368,036
預り金	95,961	57,671
前受収益	12,818	12,818
割賦未実現利益	1,018,794	1,093,508
役員賞与引当金	20,000	20,000
賞与引当金	37,168	39,131
災害損失引当金	—	28,510
流動負債合計	32,059,623	34,767,108

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	3,024,000	2,213,000
長期借入金	※3 30,286,920	※3 32,606,601
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 266,000	※3, ※5 612,000
リース債務	1,088,188	572,877
繰延税金負債	190,597	—
退職給付引当金	13,187	16,726
資産除去債務	—	348,481
長期未払金	147,244	142,405
受取保証金	※3 6,647,486	※3 6,332,723
その他の固定負債	66,950	42,024
固定負債合計	41,730,572	42,886,835
負債合計	73,790,195	77,653,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	571,521	323,673
利益剰余金合計	2,612,921	2,365,073
自己株式	△219,259	△219,460
株主資本合計	6,828,523	6,580,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,100	△2,759
繰延ヘッジ損益	△8,426	△1,402
評価・換算差額等合計	21,674	△4,161
純資産合計	6,850,196	6,576,312
負債純資産合計	80,640,391	84,230,256

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高		
リース売上高	※1 15,916,899	※1 15,486,754
賃貸料収入	2,383,845	2,891,659
割賦売上高	10,720,644	10,962,211
ファイナンス収益	89,000	120,352
その他の売上高	※2 327,261	※2 382,442
売上高合計	29,437,648	29,843,417
売上原価		
リース原価	※3 14,107,596	※3 13,833,234
賃貸原価	1,590,518	1,985,341
割賦原価	9,963,434	10,197,746
資金原価	※4 1,220,484	※4 1,329,793
その他の売上原価	※5 117,997	※5 181,757
売上原価合計	27,000,029	27,527,871
売上総利益	2,437,620	2,315,546
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	153,087	—
役員報酬	57,916	52,640
従業員給料及び賞与	681,925	749,775
賞与引当金繰入額	37,168	39,131
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
福利厚生費	140,756	155,903
退職給付費用	42,622	38,994
租税公課	32,573	33,810
事務費	29,496	26,939
賃借料	134,569	155,857
減価償却費	38,098	54,653
その他	401,745	421,191
販売費及び一般管理費合計	1,769,956	1,748,892
営業利益	667,664	566,654
営業外収益		
受取利息	408	370
受取配当金	19,360	22,549
匿名組合投資利益	5,823	5,492
その他の営業外収益	880	988
営業外収益合計	26,471	29,400
営業外費用		
支払利息	21,486	24,684
その他の営業外費用	1,044	2,263
営業外費用合計	22,530	26,946
経常利益	671,605	569,108

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
特別利益		
償却債権取立益	2,120	10,032
貸倒引当金戻入額	—	45,773
特別利益合計	2,120	55,804
特別損失		
投資有価証券売却損	—	16,020
投資有価証券評価損	—	50,590
災害による損失	—	69,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,888
その他	—	3,653
特別損失合計	—	250,181
税引前当期純利益	673,725	374,731
法人税、住民税及び事業税	324,178	309,287
過年度法人税等	—	18,908
法人税等調整額	△21,988	△96,554
法人税等合計	302,190	231,640
当期純利益	371,535	143,091

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,297,430	2,297,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,137,430	2,137,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計		
前期末残高	2,137,430	2,137,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,400	140,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,901,000	1,901,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	857,441	571,521
当期変動額		
剰余金の配当	△107,455	△90,939
当期純利益	371,535	143,091
自己株式の消却	△550,000	△300,000
当期変動額合計	△285,920	△247,848
当期末残高	571,521	323,673

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	2,898,841	2,612,921
当期変動額		
剰余金の配当	△107,455	△90,939
当期純利益	371,535	143,091
自己株式の消却	△550,000	△300,000
当期変動額合計	△285,920	△247,848
当期末残高	2,612,921	2,365,073
自己株式		
前期末残高	△218,744	△219,259
当期変動額		
自己株式の取得	△550,515	△300,201
自己株式の消却	550,000	300,000
当期変動額合計	△515	△201
当期末残高	△219,259	△219,460
株主資本合計		
前期末残高	7,114,957	6,828,523
当期変動額		
剰余金の配当	△107,455	△90,939
当期純利益	371,535	143,091
自己株式の取得	△550,515	△300,201
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△286,435	△248,049
当期末残高	6,828,523	6,580,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,509	30,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,409	△32,858
当期変動額合計	△31,409	△32,858
当期末残高	30,100	△2,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18,086	△8,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,660	7,023
当期変動額合計	9,660	7,023
当期末残高	△8,426	△1,402

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,423	21,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,750	△25,835
当期変動額合計	△21,750	△25,835
当期末残高	21,674	△4,161
純資産合計		
前期末残高	7,158,381	6,850,196
当期変動額		
剰余金の配当	△107,455	△90,939
当期純利益	371,535	143,091
自己株式の取得	△550,515	△300,201
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,750	△25,835
当期変動額合計	△308,184	△273,884
当期末残高	6,850,196	6,576,312

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	673,725	374,731
賃貸資産減価償却費	891,687	927,988
賃貸資産処分損益（△は益）	△98,403	△37,399
社用資産減価償却費	38,098	54,653
減損損失	—	3,629
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64,947	△419,517
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	28,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,168	1,963
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,956	3,538
投資有価証券売却損益（△は益）	—	16,020
投資有価証券評価損益（△は益）	—	50,590
匿名組合投資損益（△は益）	—	△5,492
受取利息及び受取配当金	△19,768	△22,919
資金原価及び支払利息	1,241,970	1,354,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,888
リース債務の増減額（△は減少）	△487,678	△524,760
割賦債権の増減額（△は増加）	74,026	△1,210,907
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	3,032,281	△907,525
営業貸付金の増減額（△は増加）	430,953	△778,797
未収入金の増減額（△は増加）	△1,106,083	△253,505
賃貸資産の取得による支出	△1,505,348	△816,856
賃貸資産の売却による収入	188,466	175,200
固定化営業債権の増減額（△は増加）	259,164	268,763
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△115,527	△314,763
仕入債務の増減額（△は減少）	1,044,942	305,724
前受金の増減額（△は減少）	234,705	△9,882
その他	△93,518	57,297
小計	4,654,870	△1,568,351
利息及び配当金の受取額	21,956	24,000
利息の支払額	△1,228,585	△1,379,507
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△262,478	△400,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185,764	△3,324,074

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△107,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,130
出資金の分配による収入	3,596	4,543
無形固定資産の取得による支出	△20,305	△126,818
社用資産の取得による支出	△220	△1,719
定期預金の預入による支出	△654,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	816,000	672,000
その他	3,852	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,923	△163,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	457,500	638,300
長期借入れによる収入	21,870,762	25,479,654
長期借入金の返済による支出	△21,192,361	△22,181,705
債権流動化による収入	—	1,332,000
債権流動化の返済による支出	△1,097,807	△1,117,000
社債の発行による収入	200,000	2,160,713
社債の償還による支出	△1,165,000	△1,106,000
自己株式の取得による支出	△550,515	△300,201
配当金の支払額	△107,455	△90,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584,876	4,814,821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,642,810	1,327,381
現金及び現金同等物の期首残高	5,735,061	7,377,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,377,872	※1 8,705,252

- （5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 ○時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ○時価のないもの …金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの（匿名組合出資等）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 その他は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 ○時価のあるもの 同左 ○時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 ○リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法 ○その他の賃貸用資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 (ロ) 社用資産 旧定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 ○リース資産 同左 ○その他の賃貸用資産 同左 (ロ) 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した賃貸不動産等の修繕等に要する支出に備えるため、当事業年度末における当該見込額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引の処理方法 (イ)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ)オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 (イ)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>(ロ)オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上してあります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引 ○ヘッジ対象 借入金、外貨建社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 同左 ○ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

（7）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ21,989千円減少し、税引前当期純利益は132,876千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>（損益計算書） 前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」（当事業年度967千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>（キャッシュ・フロー計算書） (1) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」（前事業年度372,822千円の増加）及び「前受金の増減額（△は減少）」（前事業年度5,832千円の減少）は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。 (2) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権の増減額（△は増加）」（前事業年度240,612千円の増加）は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため当事業年度より独立掲記しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
※1	リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく担保 預り手形 2,198,820千円 割賦販売契約に基づく担保 預り手形 4,292,117千円 金銭消費貸借契約に基づく担保 預り手形 86,236千円	※1	リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく担保 預り手形 1,857,068千円 割賦販売契約に基づく担保 預り手形 4,274,816千円 金銭消費貸借契約に基づく担保 預り手形 67,052千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 4,727,301千円 社用資産の減価償却累計額 49,870千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 5,333,995千円 社用資産の減価償却累計額 51,754千円
※3	担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 2,075,000千円 受取手形 50,400千円 割賦債権 17,140,515千円 リース債権 97,870千円 リース投資資産 31,751,511千円 営業貸付金 1,863,996千円 賃貸料等未収入金 58,369千円 賃貸資産(土地) 3,183,893千円 賃貸資産(建物) 3,832,608千円 投資有価証券 341,881千円 オペレーティング・リース 契約債権等 680,276千円 合計 61,076,321千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 3,927,500千円 長期借入金 48,512,216千円 (内1年以内返済予定額 19,044,248千円) 債権流動化に伴う 長期支払債務 1,103,000千円 (内1年以内返済予定額 837,000千円) 受取保証金 1,293,456千円 合計 54,836,172千円	※3	担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 2,843,950千円 受取手形 4,864千円 割賦債権 18,373,361千円 リース債権 574,597千円 リース投資資産 31,644,984千円 営業貸付金 2,799,340千円 賃貸料等未収入金 38,882千円 賃貸資産(土地) 3,734,051千円 賃貸資産(建物) 3,767,446千円 投資有価証券 393,186千円 オペレーティング・リース 契約債権等 590,733千円 合計 64,765,395千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 3,715,800千円 長期借入金 51,941,010千円 (内1年以内返済予定額 19,660,705千円) 債権流動化に伴う 長期支払債務 1,318,000千円 (内1年以内返済予定額 706,000千円) 受取保証金 1,214,417千円 合計 58,189,227千円
※4	固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項 第10号の債権であります。	※4	同左
※5	債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債 権等の流動化による資金調達額であります。	※5	同左

前事業年度	当事業年度																								
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>(1)受取手形 (貸借対照表上の科目)</p> <table data-bbox="229 443 756 584"> <tr> <td>受取手形</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>166,759千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>62,395千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>521千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>受取手形計</td> <td>229,968千円</td> </tr> </table> <p>(2)支払手形 152,453千円</p>	受取手形	293千円	割賦債権	166,759千円	リース投資資産	62,395千円	営業貸付金	521千円	<hr/>		受取手形計	229,968千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>(1)受取手形 (貸借対照表上の科目)</p> <table data-bbox="857 443 1383 584"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>173,468千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>60,015千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>受取手形計</td> <td>235,632千円</td> </tr> </table> <p>(2)支払手形 222,033千円</p>	受取手形	1,263千円	割賦債権	173,468千円	リース投資資産	60,015千円	営業貸付金	886千円	<hr/>		受取手形計	235,632千円
受取手形	293千円																								
割賦債権	166,759千円																								
リース投資資産	62,395千円																								
営業貸付金	521千円																								
<hr/>																									
受取手形計	229,968千円																								
受取手形	1,263千円																								
割賦債権	173,468千円																								
リース投資資産	60,015千円																								
営業貸付金	886千円																								
<hr/>																									
受取手形計	235,632千円																								

（損益計算書関係）

前事業年度		当事業年度	
※ 1	リース売上高の内訳は、下記のとおりであります。 ファイナンス・リース料収入 14,825,307千円 オペレーティング・リース料収入 702,566千円 賃貸資産売上及び解約損害金等 389,026千円 計 15,916,899千円	※ 1	リース売上高の内訳は、下記のとおりであります。 ファイナンス・リース料収入 14,594,128千円 オペレーティング・リース料収入 618,285千円 賃貸資産売上及び解約損害金等 274,341千円 計 15,486,754千円
※ 2	その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。	※ 2	同左
※ 3	リース原価の内訳は、下記のとおりであります。 ファイナンス・リース原価 12,870,432千円 オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価 748,442千円 固定資産税 356,410千円 保険料 69,374千円 その他 62,938千円 計 14,107,596千円	※ 3	リース原価の内訳は、下記のとおりであります。 ファイナンス・リース原価 12,880,758千円 オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価 494,814千円 固定資産税 326,327千円 保険料 63,736千円 その他 67,599千円 計 13,833,234千円
※ 4	資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,222,598千円 受取利息 △2,115千円 差引計 1,220,484千円	※ 4	資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 1,330,917千円 受取利息 △1,124千円 差引計 1,329,793千円
※ 5	その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。	※ 5	同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	2,350,000	—	550,000	1,800,000
合計	11,029,800	—	550,000	10,479,800

（変動事由の概要）

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 550,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,288,783	3,180	—	1,291,963

（注） 当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議したことに伴い、平成21年10月1日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」という。）が当社株式930,000株を取得しております。なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式930,000株は自己株式数に含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 定時株主総会	普通株式	36,955	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月9日
平成22年4月8日 定時株主総会	A種優先株式	70,500	30.00	平成22年1月20日	平成22年4月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,939	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年3月25日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	54,000	30.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

（注） 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式930,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,650千円を除いております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,800,000	—	300,000	1,500,000
合計	10,479,800	—	300,000	10,179,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,291,963	1,436	—	1,293,399
A種優先株式(株)	—	300,000	300,000	—

(注) 平成23年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式930,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社札幌北洋ホールディングスからの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	36,939	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年3月25日 定時株主総会	A種優先株式	54,000	30.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,318	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年3月23日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	45,000	30.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(注) 1 平成24年3月23日開催予定の第40回定時株主総会において付議する予定であります。

2 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式930,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,580千円を除いております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度	当事業年度												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,702,872千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,377,872千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,702,872千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325,000千円	現金及び現金同等物	7,377,872千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,078,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△373,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,705,252千円</td> </tr> </table> <p>○重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、348,481千円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,078,252千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△373,000千円	現金及び現金同等物	8,705,252千円
現金及び預金勘定	7,702,872千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325,000千円												
現金及び現金同等物	7,377,872千円												
現金及び預金勘定	9,078,252千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△373,000千円												
現金及び現金同等物	8,705,252千円												

（リース取引関係）

前事業年度	当事業年度																																																						
<p>1 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,029</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">32,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,315</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">22,515</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,714</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">9,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,029	6,000	32,029	減価償却累計額相当額	17,315	5,200	22,515	期末残高相当額	8,714	800	9,514	1年以内		5,860千円	1年超		3,654千円	合計		9,514千円	支払リース料	10,162千円	減価償却費相当額	10,162千円	<p>1 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,023</td> <td style="text-align: right;">11,023</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,677	14,677	減価償却累計額相当額	11,023	11,023	期末残高相当額	3,654	3,654	1年以内		3,244千円	1年超		410千円	合計		3,654千円	支払リース料	5,860千円	減価償却費相当額	5,860千円
	器具備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	26,029	6,000	32,029																																																				
減価償却累計額相当額	17,315	5,200	22,515																																																				
期末残高相当額	8,714	800	9,514																																																				
1年以内		5,860千円																																																					
1年超		3,654千円																																																					
合計		9,514千円																																																					
支払リース料	10,162千円																																																						
減価償却費相当額	10,162千円																																																						
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	14,677	14,677																																																					
減価償却累計額相当額	11,023	11,023																																																					
期末残高相当額	3,654	3,654																																																					
1年以内		3,244千円																																																					
1年超		410千円																																																					
合計		3,654千円																																																					
支払リース料	5,860千円																																																						
減価償却費相当額	5,860千円																																																						

前事業年度			当事業年度		
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)			2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)		
(1) ファイナンス・リース取引			(1) ファイナンス・リース取引		
(イ) リース投資資産の内訳			(イ) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	37,601,717千円		リース料債権部分	37,696,259千円	
見積残存価額部分	1,454,550千円		見積残存価額部分	1,458,462千円	
受取利息相当額	△3,387,421千円		受取利息相当額	△3,526,956千円	
合計	35,668,846千円		合計	35,627,765千円	
(ロ) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額			(ロ) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額		
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	25,604	14,301,024	1年以内	169,610	13,642,830
1年超 2年以内	23,876	10,502,475	1年超 2年以内	120,309	9,885,762
2年超 3年以内	17,964	6,854,909	2年超 3年以内	298,267	6,534,157
3年超 4年以内	17,441	3,512,520	3年超 4年以内	13,669	4,569,576
4年超 5年以内	10,801	1,325,187	4年超 5年以内	11,979	2,537,572
5年超	16,630	1,105,601	5年超	6,314	526,363
合計	112,316	37,601,717	合計	620,148	37,696,259
(2) オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)			(2) オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	629,081千円		1年以内	444,637千円	
1年超	3,302,436千円		1年超	3,051,903千円	
合計	3,931,517千円		合計	3,496,540千円	

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,702,872	7,702,872	—
(2) 受取手形	128,447		
貸倒引当金(※2)	△1,539		
	126,907	126,907	—
(3) 割賦債権(※1)	17,007,536		
貸倒引当金(※2)	△203,791		
	16,803,746	17,305,530	501,784
(4) リース債権	97,870		
貸倒引当金(※2)	△1,173		
	96,698	101,850	5,152
(5) リース投資資産	35,668,846		
貸倒引当金(※2)	△427,398		
	35,241,448	36,535,145	1,293,697
(6) 営業貸付金	1,958,339		
貸倒引当金(※2)	△23,466		
	1,934,874	1,962,456	27,583
(7) その他の営業貸付債権	174,454		
貸倒引当金(※2)	△2,090		
	172,364	174,820	2,456
(8) 賃貸料等未収入金	1,510,087		
貸倒引当金(※2)	△18,094		
	1,491,993	1,491,993	—
(9) 投資有価証券	693,300	693,300	—
(10) 固定化営業債権	404,975		
貸倒引当金(※2)	△211,741		
	193,234	193,234	—
(11) 差入保証金	1,556,777	1,351,009	△205,768
資産計	66,014,211	67,639,116	1,624,905

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,073,808	1,073,808	—
(2) 買掛金	1,505,402	1,505,402	—
(3) 短期借入金	4,427,500	4,427,500	—
(4) 社債	4,130,000	4,199,495	69,495
(5) 長期借入金	50,465,641	50,437,465	△28,176
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	1,103,000	1,092,145	△10,855
(7) リース債務	1,967,915	1,894,050	△73,864
(8) 受取保証金	6,647,486	5,683,325	△964,161
負債計	71,320,751	70,313,190	△1,007,561
(1) デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,133)	(14,133)	—
デリバティブ取引計	(14,133)	(14,133)	—

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,983
優先株式	110,000
投資事業有限責任組合等への出資	49,353
計	240,336

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	7,702,872	—	—	—	—	—
割賦債権	8,290,833	4,672,955	2,771,269	1,391,931	552,048	347,295
リース債権	21,152	20,413	15,326	15,583	9,629	15,767
リース投資資産	13,011,310	9,854,342	6,688,508	3,483,230	1,465,094	1,166,362
営業貸付金	555,825	498,382	253,844	202,867	165,572	281,849
その他の営業貸付債権	104,248	70,206	—	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	—	—	100,000	—
差入保証金	157,451	133,351	128,937	117,512	89,661	929,865
合計	29,843,691	15,249,649	9,857,884	5,211,123	2,382,004	2,741,138

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,106,000	2,956,000	68,000	—	—	—
長期借入金	20,178,721	14,981,923	8,962,814	4,274,910	1,855,073	212,200
リース債務	879,727	500,772	278,970	145,818	93,148	69,480
債権流動化に伴う長期支払債務	837,000	266,000	—	—	—	—
合計	23,001,448	18,704,695	9,309,784	4,420,728	1,948,221	281,680

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,078,252	9,078,252	—
(2) 受取手形	22,648		
貸倒引当金(※2)	△146		
	22,501	22,501	—
(3) 割賦債権(※1)	17,661,635		
貸倒引当金(※2)	△114,200		
	17,547,435	17,953,714	406,279
(4) リース債権	574,597		
貸倒引当金(※2)	△3,715		
	570,872	575,392	4,511
(5) リース投資資産	35,627,765		
貸倒引当金(※2)	△230,369		
	35,397,396	36,968,487	1,571,091
(6) 営業貸付金	2,540,277		
貸倒引当金(※2)	△16,425		
	2,523,851	2,521,764	△2,088
(7) その他の営業貸付債権	371,313		
貸倒引当金(※2)	△2,401		
	368,912	369,100	188
(8) 賃貸料等未収入金	1,763,592		
貸倒引当金(※2)	△11,403		
	1,752,189	1,752,189	—
(9) 投資有価証券	644,437	644,437	—
(10) 固定化営業債権	206,877		
貸倒引当金(※2)	△91,205		
	115,672	115,672	—
(11) 差入保証金	1,411,087	1,239,693	△171,394
資産計	69,432,614	71,241,201	1,808,587

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,390,948	1,390,948	—
(2) 買掛金	1,493,985	1,493,985	—
(3) 短期借入金	5,065,800	5,065,800	—
(4) 社債	5,229,000	5,258,741	29,741
(5) 長期借入金	53,255,756	53,230,305	△25,451
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	1,318,000	1,297,639	△20,361
(7) リース債務	1,023,061	1,034,346	11,286
(8) 受取保証金	6,322,036	5,502,148	△819,888
負債計	75,098,586	74,273,913	△824,673
(1) デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,352)	(2,352)	—
デリバティブ取引計	(2,352)	(2,352)	—

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	73,983
優先株式	30,000
投資事業有限責任組合等への出資	50,302
計	154,286

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	9,078,252	—	—	—	—	—
割賦債権	8,231,867	4,937,839	3,052,526	1,658,560	659,873	214,477
リース債権	149,276	105,710	289,861	12,351	11,334	6,065
リース投資資産	12,384,730	9,243,895	6,174,693	4,503,294	2,708,583	612,571
営業貸付金	755,335	369,967	331,442	246,922	604,961	231,649
その他の営業貸付債権	169,950	53,950	117,464	27,967	655	1,327
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	145,084	128,937	117,512	89,661	83,948	845,945
合計	30,914,494	14,840,299	10,083,497	6,538,755	4,069,354	2,012,034

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	3,016,000	128,000	60,000	60,000	1,965,000	—
長期借入金	20,649,156	14,632,896	9,324,213	5,816,259	2,682,472	150,760
リース債務	450,184	241,220	186,797	90,952	44,117	9,791
債権流動化に伴う長期支払債務	706,000	359,000	253,000	—	—	—
合計	24,821,340	15,361,115	9,824,010	5,967,211	4,691,589	160,552

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	319,130	197,085	122,045
② 債券			
社債	100,744	100,000	744
③ その他	6,240	4,378	1,862
小計	426,114	301,463	124,651
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	258,755	332,554	△73,799
② その他	8,432	8,797	△366
小計	267,186	341,351	△74,165
合計	693,300	642,814	50,486

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	191,054	84,431	106,624
② 債券			
社債	100,500	100,000	500
③ その他	5,187	4,378	809
小計	296,741	188,809	107,933
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	340,760	459,457	△118,697
② その他	6,935	8,745	△1,810
小計	347,695	468,201	△120,506
合計	644,437	657,010	△12,574

(減損処理を行った有価証券)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,590千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	6,060	—	9,090
合計	6,060	—	9,090

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,667,000	556,000	(注) 1 △14,133
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,372,300	3,041,900	(注) 2
	金利キャップ取引	長期借入金	2,878,400	1,833,800	(注) 2
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	2,410,000	2,410,000	(注) 3
合 計			13,327,700	7,841,700	△14,133

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	556,000	—	(注) 1 △2,352
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,859,400	2,509,600	(注) 2
	金利キャップ取引	長期借入金	5,042,600	3,136,800	(注) 2
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	4,315,000	1,905,000	(注) 3
合 計			14,773,000	7,551,400	△2,352

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前事業年度 （自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,187千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,187千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,187千円	退職給付引当金	13,187千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,726千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,726千円	退職給付引当金	16,726千円				
退職給付債務	13,187千円												
退職給付引当金	13,187千円												
退職給付債務	16,726千円												
退職給付引当金	16,726千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">33,434千円</td> </tr> <tr> <td>株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42,622千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額等	33,434千円	株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	9,188千円	退職給付費用	42,622千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">35,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,834千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,994千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額等	35,160千円	株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	3,834千円	退職給付費用	38,994千円
確定拠出年金への掛金支払額等	33,434千円												
株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	9,188千円												
退職給付費用	42,622千円												
確定拠出年金への掛金支払額等	35,160千円												
株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	3,834千円												
退職給付費用	38,994千円												

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

該当ありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金資産）</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金及び貸倒損失 282,543千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸建物減価償却費 216,152千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 155,007千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 653,701千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △68,467千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 585,235千円</p> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金負債）</p> <p style="padding-left: 40px;">新リース会計移行差異 516,908千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 20,386千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 537,295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額 47,940千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金資産）</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金及び貸倒損失 174,726千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸建物減価償却費 212,638千円</p> <p style="padding-left: 40px;">資産除去債務 123,118千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 171,228千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 681,710千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △68,645千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 613,066千円</p> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金負債）</p> <p style="padding-left: 40px;">新リース会計移行差異 366,954千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 76,173千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 443,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額 169,938千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税等均等割額 1.9%</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額増減 △0.1%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税等均等割額 3.9%</p> <p style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.9%</p> <p style="padding-left: 40px;">附帯税損金不算入額 5.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.8%</p>
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.7%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が25,996千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

該当ありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り（1.881%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	341,992千円
時の経過による調整額	6,489千円
期末残高	348,481千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1 賃貸等不動産の概要

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
10,462,016	1,024,781	11,486,797	12,907,576

（注）1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動事由

増加は、賃貸用の商業施設の取得 1,432,918千円

3 時価の算定方法

収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は658,129千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 賃貸等不動産の概要

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
11,486,797	496,617	11,983,414	13,862,203

（注）1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動事由

増加は、賃貸用の商業施設の取得712,204千円、資産除去債務の計上額310,005千円であり、減少は、減価償却費627,936千円であります。

3 時価の算定方法

収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は767,817千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,039,721	2,372,168	29,411,889	25,759	29,437,648	—	29,437,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,039,721	2,372,168	29,411,889	25,759	29,437,648	—	29,437,648

（注）前事業年度は、売上高のみ報告セグメントごとの管理を行っております。利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報については算定を行っていないため、実務上困難なことにより記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,830,891	2,878,491	29,709,381	134,036	29,843,417	—	29,843,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,830,891	2,878,491	29,709,381	134,036	29,843,417	—	29,843,417
セグメント利益	423,761	611,753	1,035,514	11,353	1,046,867	△480,212	566,654
セグメント資産	59,598,710	13,456,919	73,055,629	993,400	74,049,029	10,181,227	84,230,256
セグメント負債	55,054,980	12,977,413	68,032,392	839,617	68,872,009	8,781,934	77,653,943
その他の項目							
減価償却費	378,953	624,595	1,003,548	3,341	1,006,889	54,653	1,061,542
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	212,351	1,161,736	1,374,087	—	1,374,087	128,537	1,502,624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△480,212千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,181,227千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額8,781,934千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4)減価償却費の調整額54,653千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,537千円は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	15,486,754	10,962,211	2,891,659	120,352	382,442	29,843,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ナカミチ(注)1	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	—	損害保険代行委託(注)2	保険料の支払	134,412	流動資産その他	21,024

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社代表取締役社長関寛氏が議決権の100%を直接所有しております。

2 同社との取引については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.22	債務被保証(注)	当社銀行借入に対する連帯保証	8,182,675	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ナカミチ(注)1	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	—	損害保険代行委託(注)2	保険料の支払	94,164	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社代表取締役社長関寛氏が議決権の100%を直接所有しております。

2 同社との取引については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.37	債務被保証(注)	当社銀行借入に対する連帯保証	9,359,375	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 676円27銭	1株当たり純資産額 681円16銭
1株当たり当期純利益金額 42円97銭	1株当たり当期純利益金額 13円28銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 15円33銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 7円71銭
<p>なお、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当事業年度末現在930,000株）について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。</p>	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,850,196	6,576,312
普通株式に係る純資産額(千円)	4,996,196	5,031,312
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る当事業年度末の 純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	1,800,000	1,500,000
A種優先株式配当金	54,000	45,000
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	1,291,963	1,293,399
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	7,387,837	7,386,401

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	371,535	143,091
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,535	98,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,000	45,000
内訳：A種優先株式配当金	54,000	45,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,388,859	7,387,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に用いられた当期純利 益調整額(千円)	54,000	45,000
内訳：A種優先株式配当金	54,000	45,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に用いられた普通株式 増加数(株)	16,848,333	11,178,272
内訳：A種優先株式	16,848,333	11,178,272
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年1月21日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。